



2024年4月23日

各 位

会社名 メディア総研株式会社
代表者名 代表取締役社長 田中 浩二
(コード番号：9242 東証グロース・福証Q-Board)
問合せ先 取締役 谷口 陽子
(電話番号：092-736-5587)

上場調達資金使途の一部変更に関するお知らせ

当社は、2023年9月13日付の「事業計画及び成長可能性に関する事項」において公表いたしました「調達資金使途計画の進捗状況」につきまして、本日開催の取締役会において、その資金使途を一部変更することを決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社グループは、「不可能を可能に」という社是と「イノベーションとイノベーション人材で世界をプラットフォームにする。」という経営理念を掲げ、未就業者（高専生（※注1）、大学生）を中心とする求職者に対して、「就職活動が景気動向や企業の採用環境に依存しない社会を作る」という命題の実現のために、様々な「学生イベント事業」に取り組んでおります。

そうした中、当社グループは、今後の事業展開として更なる事業拡大のために M&A や資本業務提携に積極的に取り組むことにより、当社グループの事業を補完・強化することが可能であると考えており、事業規模拡大のための有効な手段の一つであると位置づけていることから、2024年4月23日付「株式会社アドウィルの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」にて公表したとおり、株式会社アドウィルの株式取得を決議しております。

そのため、上場調達資金の一部を株式会社アドウィルの株式取得資金の一部に充当することといたしました。

※注1：高専生とは、高等専門学校の学生のこと。

2. 変更の内容

資金使途の変更内容は以下のとおりです。変更箇所には下線を付しております。

(変更前)

具体的な用途		新規上場 調達時金額	第三者割当 増資金額	支出予定時期	
システム投資	新サービスシステム構築/既存システム改修	<u>100百万円</u>	77百万円	2022年7月期～2023年7月期	
	情報システム環境整備	<u>2百万円</u>		2022年7月期	
	情報システム機器	5百万円		2022年7月期～2023年7月期	
人材投資	システム開発・運用担当	16百万円		2022年7月期～2023年7月期	
	Webデザイナー	10百万円		2022年7月期～2023年7月期	
	企画営業担当	25百万円		2022年7月期～2023年7月期	
	管理部管理者	13百万円		2022年7月期～2023年7月期	
	人材紹介フィー	<u>8百万円</u>		2022年7月期～2023年7月期	
本社移転	増加敷金	<u>20百万円</u>		-百万円	2023年7月期
	設備費	<u>20百万円</u>			2023年7月期
	移転諸費用	<u>20百万円</u>	2023年7月期		
	増加賃料	<u>24百万円</u>	2023年7月期		

(変更後)

具体的な用途		新規上場 調達時金額	第三者割当 増資金額	支出予定時期	
システム投資	新サービスシステム構築/既存システム改修	<u>47百万円</u>	-百万円	2022年7月期～2023年7月期	
	情報システム環境整備	<u>1百万円</u>		2022年7月期	
	情報システム機器	5百万円		2022年7月期～2023年7月期	
人材投資	システム開発・運用担当	16百万円		2022年7月期～2023年7月期	
	Webデザイナー	10百万円		2022年7月期～2023年7月期	
	企画営業担当	25百万円		2022年7月期～2023年7月期	
	管理部管理者	13百万円		2022年7月期～2023年7月期	
	人材紹介フィー	<u>-百万円</u>		2022年7月期～2023年7月期	
本社移転	増加敷金	<u>3百万円</u>		-百万円	2023年7月期
	設備費	<u>8百万円</u>			2023年7月期
	移転諸費用	<u>1百万円</u>	2023年7月期		
	増加賃料	<u>6百万円</u>	2023年7月期		
株式会社アドウィルの株式取得資金		<u>126百万円</u>	<u>77百万円</u>	<u>2024年7月期</u>	

①システム投資

就職活動イベントの利便性向上、高専生・起業を囲い込む仕組みなど高専生・企業等にメリットのあるシステム導入につきましては、予定通り進捗し、当初予定していたよりも工数を削減できたことや外部委託等の費用も削減できたため、金額を変更しております。

②人材投資

社内システムの拡充や業務効率化などにより、当初計画した人員計画よりも少ない人員で業務を遂行しております。また、人材紹介会社等を経由せずに採用できたことから、人材紹介フィーは発生していないため、金額を変更しております。

③本社移転

営業拠点の拡大については、本社同ビル3階の増床、東京事務所の増床、大阪事務所の新設を実施いたしました。また、当初は事業拡大に伴い本社移転を実施し、従業員に対して快適な労働環境を提供することにより、採用の強化、生産性の向上等を期待しましたが、2015年より福岡県福岡市が実施する天神ビッグバンプロジェクトにより、当社本社近辺のオフィスビルの建替えが進み、賃料が高止まりしていることから、現在は移転計画を見送っているため、金額を変更しております。

今後、本社移転を計画する際には、自己資金を充当する予定です。

3. 今後の見通し

本件資金用途の変更が当社の業績に与える影響は軽微であります。

以上